

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第54期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (百万円)	27,170	28,348	105,351
経常利益 (百万円)	1,077	683	3,223
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	689	431	1,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	732	366	1,252
純資産額 (百万円)	25,683	23,848	23,590
総資産額 (百万円)	60,841	61,207	57,740
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	63.83	39.96	119.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	38.9	40.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における小売業界を取り巻く経営環境は、緩やかな景気回復基調で推移した一方で、人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇、ライフスタイルの多様化による業態を超えた競争など、ますます厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは、「Enjoy Life!」をコンセプトとして、「ベーシック・ラインの強化」「付加価値の向上」「M3活動の推進」の3つを重点項目に施策を進めてまいりました。

[ベーシック・ラインの強化]

お客様の満足度を上げるため、店舗状況を精査し、商品事業部・販売事業部が一丸となって、販売施策の統一、売れ筋商品の販売力強化を進めてまいりました。

ハード面では、既存店舗を環境変化や経年劣化を考慮し、活性化計画を策定しました。

[付加価値の向上]

「おいしい健康を咲かせよう」を合言葉に、素材から製法、機能性などにこだわった商品を手頃な価格で提供できるよう、当社オリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。プライベートブランドの売上高の構成比は約3割まで拡大しました。

「お客様の健康をサポートする店」を目指し、お客様へ積極的にアドバイスできる人材を増やすため、社内資格、「たべもの学」を通して、従業員の食と健康に関する知識を深めてまいりました。

「親子料理教室」「お菓子工場見学&食育セミナー」といったイベントを取引先と共同企画し、食育活動と食を通じたお客様とのコミュニケーションを図ってまいりました。

また、惣菜部門において、全国の医療機関・大学病院が日々提供していたり研究・考案した献立にもとづき作られた、栄養バランスが取れているうえに低カロリーな「からだデリ」の展開を始めました。

[M3活動の推進]

「M3プロジェクト」活動を中心として、従業員が日々の課題や問題点を自ら考え、解決・改善へと繋げていくことに楽しみや、やりがいを感じてもらえる社内制度、環境づくりに継続して取り組んでまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーマートにおきまして、2018年11月に柏旭町店(千葉県柏市)、12月に下戸田店(埼玉県戸田市)を開店し、当四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め79店舗であります。

(注)「Enjoy Life!」は、お客様に毎日の食生活を通じて健康で充実した人生を楽しんでいただくことを目的とした、当社グループ独自のコンセプトです。

「M3」とは、My Mami Martの略で、自分たちの会社をより良い会社にしようとする、全従業員参加型のプロジェクトです。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,467百万円増加し61,207百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金及び預金の留保、新規出店に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,208百万円増加し37,358百万円となりました。これは主に、買掛金と短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より258百万円増加し23,848百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高28,348百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益581百万円（同39.9%減）、経常利益683百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は431百万円（同37.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第1四半期連結累計期間は、売上高28,214百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益570百万円（同40.7%減）となりました。

[その他の事業]

売上高134百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益10百万円（同73.5%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社	柏旭町店	スーパーマーケット事業	千葉県柏市	店舗	2018年11月
提出会社	下戸田店	スーパーマーケット事業	埼玉県戸田市	店舗	2018年12月

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 3,893	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市本町 2丁目2番47号	1,900	-	1,900	0.02
計	-	1,900	-	1,900	0.02

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,955株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役	営業戦略室長兼 情報システム部管掌	取締役 執行役	営業戦略室長兼人事部・ 情報システム部管掌	青木 繁	2018年12月21日
取締役	統括経営監査部長	取締役	M3プロジェクト 推進室 副室長	西村 元一	2018年12月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001	6,698
売掛金	1,108	1,560
有価証券	2,100	-
商品	2,723	3,188
貯蔵品	23	16
その他	1,719	1,791
流動資産合計	10,676	13,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,343	12,623
機械装置及び運搬具(純額)	187	192
土地	20,868	20,868
リース資産(純額)	654	636
建設仮勘定	963	633
その他(純額)	1,254	1,390
有形固定資産合計	35,271	36,344
無形固定資産		
148		137
投資その他の資産		
投資有価証券	331	265
長期貸付金	272	265
差入保証金	7,665	7,575
賃貸不動産(純額)	368	367
繰延税金資産	2,177	2,163
その他	830	833
投資その他の資産合計	11,644	11,469
固定資産合計	47,063	47,951
資産合計	57,740	61,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,353	12,374
短期借入金	50	1,750
1年内返済予定の長期借入金	4,928	4,553
リース債務	157	157
未払費用	2,514	3,185
未払法人税等	717	283
賞与引当金	416	168
資産除去債務	-	57
その他	710	1,226
流動負債合計	19,847	23,755
固定負債		
長期借入金	8,950	8,339
リース債務	1,340	1,301
長期預り保証金	1,635	1,622
転貸損失引当金	54	44
役員退職慰労引当金	299	309
退職給付に係る負債	1,140	1,162
資産除去債務	835	779
その他	44	43
固定負債合計	14,302	13,603
負債合計	34,149	37,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	18,012	18,335
自己株式	2	2
株主資本合計	23,531	23,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	19
退職給付に係る調整累計額	39	43
その他の包括利益累計額合計	41	24
非支配株主持分	17	18
純資産合計	23,590	23,848
負債純資産合計	57,740	61,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	27,170	28,348
売上原価	19,921	21,041
売上総利益	7,249	7,307
営業収入	344	341
営業総利益	7,593	7,648
販売費及び一般管理費	6,624	7,066
営業利益	968	581
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	3	4
不動産賃貸料	65	65
受取手数料	47	48
その他	51	40
営業外収益合計	183	172
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸費用	58	58
その他	3	0
営業外費用合計	74	70
経常利益	1,077	683
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,075	683
法人税等	385	250
四半期純利益	689	432
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	689	431

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	689	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	61
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	42	65
四半期包括利益	732	366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	365
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	445百万円	412百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107百万円	10.00円	2017年9月30日	2017年12月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107百万円	10.00円	2018年9月30日	2018年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	27,052	118	27,170	-	27,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	27,052	118	27,170	0	27,170
セグメント利益	962	6	968	-	968

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	28,214	134	28,348	-	28,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	28,214	134	28,349	0	28,348
セグメント利益	570	10	581	-	581

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円83銭	39円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	689	431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	689	431
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,794	10,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 107百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月25日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社マミーマート

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
業務執行社員	公認会計士	藤田憲三	印
業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーマート及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。